

令和 6 年度

大阪市港営事業会計予算書

議案第60号

令和6年度大阪市港営事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度大阪市港営事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 港湾施設提供事業

(1) 荷役機械事業

ア 稼動施設数

4 基

イ 利用状況

21,725 千円

ウ 建設改良工事

760,822 千円

(2) 上屋倉庫事業

ア 稼動施設数

80 棟

237,471 平方メートルほか

イ 利用状況

4,984,377 千円

ウ 建設改良工事

3,411,161 千円

2 大阪港埋立事業

(1) 造成工事

14,031,270 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用270,820千円、大阪港埋立事業の営業収益936,258千円をそれぞれ減額している。

		収	入	
第1款	港湾施設提供事業収益			5,014,744 ^{千円}
第1項	営業収益	5,006,102	^{千円}	
第2項	営業外収益	8,642		
第2款	大阪港埋立事業収益			5,253,549
第1項	営業収益	5,221,048		
第2項	営業外収益	32,501		
	合 計			10,268,293
		支	出	
第1款	港湾施設提供事業費用			1,978,338 ^{千円}
第1項	営業費用	1,723,380	^{千円}	
第2項	営業外費用	253,958		
第3項	予備費	1,000		
第2款	大阪港埋立事業費用			6,236,541
第1項	営業費用	4,089,234		
第2項	営業外費用	2,146,307		
第3項	予備費	1,000		
	合 計			8,214,879

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7,620,438千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 73,881千円及び損益勘定留保資金 7,546,557千円で補填するものとする。）。

		収	入	
第1款	港湾施設提供事業収入			1,300,335 ^{千円}
第1項	企業債	1,177,000	^{千円}	
第2項	固定資産売却代金	41		
第3項	雑収入	123,294		
第2款	大阪港埋立事業収入			13,423,298
第1項	企業債	13,329,000		
第2項	雑収入	94,298		
	合計			14,723,633
		支	出	
第1款	港湾施設提供事業費			4,741,494 ^{千円}
第1項	建設改良費	4,171,983	^{千円}	
第2項	企業債償還金	569,511		
第2款	大阪港埋立事業費			17,602,577
第1項	埋立事業費	14,031,270		
第2項	積立金	2,479		
第3項	企業債償還金	3,385,645		
第4項	企業債諸費	183,183		
	合計			22,344,071

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間		限 度 額 千円
	令和	年度	
上屋倉庫改修工事	7		508,000
咲洲地区埋立工事	7		110,000
港湾施設等補修工事	7		183,000
工事積算システム整備	7		6,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
港湾施設提供事業	1,177,000 ^{千円}	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に償還する。 ただし、本期間中に未償還額の範囲内において借り替えることができる。
大阪港埋立事業	13,329,000			
合 計	14,506,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、20,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、300,000千円と定める。

令和6年2月22日提出

大阪市長 横山 英 幸

(議案第 60 号)

令和 6 年度

大 阪 市 港 営 事 業 会 計 予 算
に 関 する 説 明 書

目 次

令和6年度大阪市港営事業会計予算実施計画	1 頁
令和6年度大阪市港営事業予定キャッシュ・フロー計算書	7 頁
給与費明細書	8 頁
債務負担行為に関する調書	18 頁
令和6年度大阪市港営事業予定損益計算書	20 頁
令和6年度大阪市港営事業予定貸借対照表	21 頁
令和5年度大阪市港営事業予定損益計算書	22 頁
令和5年度大阪市港営事業予定貸借対照表	23 頁
会計書類に関する注記	24 頁

令和6年度大阪市港営事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	港湾施設提供 事業収益		千円 5,014,744	
	1 営業収益		5,006,102	
		1 荷役機械収益	21,725	荷役機械使用料
		2 上屋倉庫収益	4,984,377	上屋倉庫使用料等
	2 営業外収益		8,642	
		1 長期前受金戻	5,454	長期前受金の戻入
		2 引当金戻入	468	貸倒引当金の戻入
		3 雑収益	2,720	上記以外の営業外収益
2	大阪港埋立 事業収益		5,253,549	
	1 営業収益		5,221,048	
		1 土地売却収益	2,429,330	埋立土地売却収益
		2 土地賃貸料収益	2,307,478	埋立土地等賃貸料
		3 その他営業収益	484,240	売却地の建設発生土受入等
	2 営業外収益		32,501	
		1 受取利息及び配当金	121	貸付金利息
		2 長期前受金戻	206	長期前受金の戻入
		3 引当金戻入	1,004	貸倒引当金の戻入

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 消費税及び地方 消費税還付金	千円 12,090	還付税額
		5 雑 収 益	19,080	上記以外の営業外 収益
計			10,268,293	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため大阪港埋立事業の営業収益936,258千円を減額している。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	港湾施設提供 事業費用		千円 1,978,338	
	1 営業費用		1,723,380	
		1 荷役機械 運 営 費	92,363	荷役機械の管理運 営に要する費用
		2 上屋倉庫 運 営 費	1,225,270	上屋倉庫の管理運 営に要する費用
		3 減価償却費	405,747	固定資産の減価償 却費
	2 営業外費用		253,958	
		1 支払利息 及び企業債 取 扱 諸 費	71,355	企業債及び借入金 の利息並びに企業 債発行等の手数料 及び取扱諸費
		2 消費税及び 地方消費税	178,617	納付税額
		3 雑 支 出	3,986	上記以外の営業外 費用
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
2	大阪港埋立 事業費用		6,236,541	
	1 営業費用		4,089,234	
		1 土地売却原価	2,327,051	埋立土地売却原価
		2 一 般 管 理 費	1,657,004	一般管理に要する 経費
		3 減価償却費	105,179	固定資産の減価償 却費
	2 営業外費用		2,146,307	
		1 支払利息 及び企業債 取 扱 諸 費	927,244	企業債及び借入金 の利息並びに企業 債発行等の手数料 及び取扱諸費
		2 雑 支 出	1,219,063	上記以外の営業外 費用

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 予 備 費		千円 1,000	
		1 予 備 費	1,000	
計			8,214,879	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用270,820千円を減額している。

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾施設提供事業収入			千円 1,300,335	
	1 企業債		1,177,000	
		1 荷役機械整備資金	760,000	荷役機械の整備に要する資金に充てるために起こす企業債
		2 上屋倉庫整備資金	417,000	上屋倉庫の整備に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 固定資産売却代金		41	
		1 固定資産売却代金	41	固定資産の売却代
	3 雑収入		123,294	
		1 雑収入	123,294	準公営企業財務会計システム事業にかかる負担金等
2 大阪港埋立事業収入			13,423,298	
	1 企業債		13,329,000	
		1 埋立事業資金	13,329,000	大阪港埋立事業に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 雑収入		94,298	
		1 雑収入	94,298	準公営企業財務会計システム事業にかかる負担金等
	計		14,723,633	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾施設提供費			千円 4,741,494	
	1 建設改良費		4,171,983	
		1 荷役機械整備費	760,822	荷役機械の建設改良に要する経費
		2 上屋倉庫整備費	3,411,161	上屋倉庫の建設改良に要する経費
	2 企業債償還金		569,511	
		1 企業債償還金	569,511	企業債の元金償還金
2 大阪港埋立費			17,602,577	
	1 埋立事業費		14,031,270	
		1 土地造成費	4,342,140	大阪港埋立事業に要する経費
		2 関連事業費	9,689,130	大阪港埋立関連事業に要する経費
	2 積立金		2,479	
		1 大阪港振興基金積立金	2,479	大阪港振興基金への積立金
	3 企業債償還金		3,385,645	
		1 企業債償還金	3,385,645	企業債の元金償還金
	4 企業債諸費		183,183	
		1 企業債諸費	183,183	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
計			22,344,071	

令和6年度大阪市港営事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	1,895,595
減価償却費	510,926
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,579
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 974
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,472
長期前受金戻入額	△ 5,661
受取利息及び受取配当金	△ 121
分納利息	△ 12,715
支払利息	920,342
土地年賦未収金の増減額 (△は増加)	223,077
土地造成勘定の増減額 (△は増加)	△ 14,462,866
未収金の増減額 (△は増加)	89,265
繰延年賦売却損益の増減額 (△は減少)	△ 57,597
未払金の増減額 (△は減少)	△ 218,541
小計	△ 11,082,163
利息及び配当金の受取額	12,836
利息の支払額	△ 1,083,728
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,153,055
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,150,361
有形固定資産の売却による収入	38
無形固定資産の取得による支出	△ 191,836
工事負担金による収入	179,629
基金への積立てによる支出	△ 2,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,165,009
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,506,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,954,530
その他の企業債の償還による支出	△ 625
リース債務の返済による支出	△ 5,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,544,881
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,773,183
資金期首残高	64,949,210
資金期末残高	62,176,027

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (9) 116	千円 20,770	千円 418,266
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(9) 124	19,475	437,478
比 較		(0) △ 8	1,295	△ 19,212

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		本 年 度	千円 10,894	千円 69,498	千円 5,196	千円 55,609
	前 年 度	10,870	72,418	4,212	42,077	20,717
	比 較	24	△ 2,920	984	13,532	2,184

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	在 宅 勤 務 等 手 当
		本 年 度
	前 年 度	0
	比 較	12

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 459,370	千円 898,406	千円 168,767	千円 133	千円 1,067,306
410,617	867,570	168,715	46	1,036,331
48,753	30,836	52	87	30,975

特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 21	千円 79,038	千円 14,418	千円 35	千円 201,614	千円 134
21	43,673	11,335	32	205,127	135
0	35,365	3,083	3	△ 3,513	△ 1

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 116	千 円 0	千 円 418,266
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	124	0	437,478
比 較		△ 8	0	△ 19,212

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千 円 10,894	千 円 69,498	千 円 5,196	千 円 55,609	千 円 22,901
	前 年 度	10,870	72,418	4,212	42,077	20,717
	比 較	24	△ 2,920	984	13,532	2,184

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	在 宅 勤 務 等 手 当
	本 年 度	千 円 12
	前 年 度	0
	比 較	12

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 452,708	千円 870,974	千円 167,158	千円 133	千円 1,038,265
407,212	844,690	167,471	46	1,012,207
45,496	26,284	△ 313	87	26,058

特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 21	千円 79,038	千円 14,418	千円 35	千円 194,952	千円 134
21	43,673	11,335	32	201,722	135
0	35,365	3,083	3	△ 6,770	△ 1

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (9) 0	千円 20,770	千円 0
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(9) 0	19,475	0
比 較		(0) 0	1,295	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 当 手
	本 年 度	千円 6,662
前 年 度	3,405	
比 較	3,257	

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 6,662	千円 27,432	千円 1,609	千円 0	千円 29,041
3,405	22,880	1,244	0	24,124
3,257	4,552	365	0	4,917

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 19,212 ^{千円}	給与改定に伴う 増加分	5,308 ^{千円}	給与改定の状況 前年度給与の改定率 0.95%
		昇給に伴う増加分	6,205	
		その他の増減分	△ 30,725	予算計上人員 本年度 116人 前年度 124人 増 減 △ 8人
職員手当	48,753	給与改定に伴う 増加分	7,945	期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月 管理職手当の改定
		退職手当の増減 分	35,365	退職給付引当金繰入額の増
		その他の増減分	5,443	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
5年10月1日現在	平均給料月額	円 293,901	円 298,800
	平均給与月額	円 417,505	円 396,281
	平均年齢	歳 月 37 9	歳 月 50 11
4年10月1日現在	平均給料月額	円 286,769	円 291,880
	平均給与月額	円 413,884	円 388,264
	平均年齢	歳 月 37 6	歳 月 49 11

イ 初任給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 162,700	円 161,200	円 166,600	円 164,000
大 学 卒	183,100		208,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
5年10月1日現在	7 級	1	1	3 級	2	13
	6 級	4	4	2 級	11	74
	5 級	5	5	1 級	2	13
	4 級	22	23			
	3 級	25	27			
	2 級	26	28			
	1 級	11	12			
	計	94	100	計	15	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有
比 較	(0.025) 0.05	(0.025) 0.05	(0.05) 0.1	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	116 人
国の指定基準に 基づく支給率	16 %

債務負担行為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	5 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
上 屋 倉 庫 改 修 工 事	千円 508,000	—	千円 —
咲 洲 地 区 埋 立 工 事	110,000	—	—
港 湾 施 設 等 補 修 工 事	183,000	—	—
工 事 積 算 シ ス テ ム 整 備	6,000	—	—

(議決済分)

事 項	限 度 額	5 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
船 舶 動 静 シ ス テ ム 事 業	千円 170,000	5 年 度	千円 102,158
大 阪 ・ 夢 洲 地 区 特 定 複 合 観 光 施 設 用 地 に 係 る 土 地 改 良 事 業	78,800,000	—	—
準 公 営 企 業 財 務 会 計 シ ス テ ム 事 業	900,000	—	—

に 関 す る 調 書

6 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
7 年 度	千円 508,000	千円 378,000	千円 130,000
7 年 度	110,000	56,000	54,000
7 年 度	183,000	0	183,000
7 年 度	6,000	0	6,000

6 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
6 ~ 10 年 度	千円 56,044	千円 0	千円 56,044
6 ~ 15 年 度	78,800,000	78,800,000	0
6 ~ 12 年 度	900,000	0	900,000

令和6年度大阪市港営事業予定損益計算書

自 令 和 6 年 4 月 1 日

至 令 和 7 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
港湾施設提供事業費用	1,705,630	港湾施設提供事業収益	4,633,979
営業費用	1,626,796	営業収益	4,625,584
荷役機械運営費	84,803	荷役機械収益	19,750
上屋倉庫運営費	1,136,246	上屋倉庫収益	4,605,834
減価償却費	405,747		
営業利益	(2,998,788)		
営業外費用	77,925	営業外収益	8,395
支払利息及び		長期前受金戻入	5,454
企業債取扱諸費	70,795		
雑支出	7,130	引当金戻入	468
予備費	909	雑収益	2,473
大阪港埋立事業費用	6,232,673	大阪港埋立事業収益	5,199,919
営業費用	4,011,186	営業収益	5,179,657
土地売却原価	2,327,051	土地売却収益	2,429,330
一般管理費	1,578,956	土地賃貸料収益	2,306,853
減価償却費	105,179	その他営業収益	443,474
営業利益	(1,168,471)		
営業外費用	2,220,578	営業外収益	20,262
支払利息及び		受取利息	121
企業債取扱諸費	920,716	及び配当金	
雑支出	1,299,862	長期前受金戻入	206
予備費	909	引当金戻入	1,005
		雑収益	18,930
当年度純利益	1,895,595		
計	9,833,898	計	9,833,898
	当年度純利益	1,895,595,025円	
	前年度繰越欠損金	116,127,449,518円	
	当年度未処理欠損金	114,231,854,493円	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用270,820千円、大阪港埋立事業の営業収益936,258千円をそれぞれ減額している。

令和6年度大阪市港営事業予定貸借対照表

令和7年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	81,839,956,519	固 定 負 債	189,275,620,448
有 形 固 定 資 産	70,100,459,520	企 業 債	157,733,250,301
土 地	62,997,354,221	リ ー ス 債 務	1,314,000
建 物	25,884,136,896	引 当 金	834,199,148
構 築 物	8,253,133,725	繰 延 年 賦 益	287,985,499
機 械 及 び 装 置	3,290,247,968	繰 延 年 損 益	287,985,499
車 両 運 搬 具	11,082,415	そ の 他 固 定 負 債	30,418,871,500
工 具 、 器 具	938,687,841	流 動 負 債	18,683,381,224
及 び 備 品	938,687,841	企 業 債	12,012,504,156
リ ー ス 資 産	29,820,000	リ ー ス 債 務	3,844,000
建 設 仮 勘 定	1,074,437,717	未 払 金	3,820,571,457
減 価 償 却 累 計 額	△ 32,378,441,263	引 当 金	72,938,012
無 形 固 定 資 産	516,187,026	預 り 金	2,773,523,599
ソ フ ト ウ ェ ア	210,570,871	繰 延 収 益	338,014,635
建 設 仮 勘 定	305,616,155	長 期 前 受 金	1,100,285,402
投 資 そ の 他 の 資 産	11,223,309,973	収 益 化 累 計 額	△ 762,270,767
基 金	6,199,884,840	資 本 金	244,414,803,826
出 資 金	4,044,000,000	剰 余 金	△ 110,043,957,939
土 地 年 賦 未 収 金	892,306,667	資 本 剰 余 金	4,187,896,554
貸 倒 引 当 金	△ 2,676,920	再 評 価 積 立 金	123,038,770
破 産 更 生 債 権 等	27,404,531	受 贈 財 産 評 価 額	182,632,665
貸 倒 引 当 金	△ 11,728,581	国 庫 補 助 金	463,471,430
そ の 他 投 資	74,119,436	工 事 負 担 金	78,307,310
土 地 造 成 勘 定	197,612,809,376	そ の 他 資 本 金	3,340,446,379
完 成 土 地	182,329,732,564	剰 余 金	3,340,446,379
未 成 土 地	15,283,076,812	欠 損 金	△ 114,231,854,493
流 動 資 産	63,215,096,299	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 114,231,854,493
現 金 ・ 預 金	62,176,026,906		
未 収 金	1,023,519,267		
貸 倒 引 当 金	△ 5,805,374		
貯 蔵 品	1,769,930		
前 払 費 用	85,570		
そ の 他 流 動 資 産	19,500,000		
計	342,667,862,194	計	342,667,862,194

(注) セグメント間の内部取引を消去するため固定資産43,433,951,262円、流動資産2,188,801,587円、固定負債39,313,946,355円、流動負債2,188,801,587円をそれぞれ減額している。

令和5年度大阪市港営事業予定損益計算書

自 令 和 5 年 4 月 1 日

至 令 和 6 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
港湾施設提供事業費用	1,756,915	港湾施設提供事業収益	4,633,910
営 業 費 用	1,695,159	営 業 収 益	4,624,083
荷役機械運営費	70,906	荷役機械収益	19,648
上屋倉庫運営費	1,248,650	上屋倉庫収益	4,604,435
減価償却費	375,593		
資産減耗費	10		
営業利益	(2,928,924)		
営業外費用	61,756	営業外収益	9,827
支払利息及び		長期前受金戻入	5,469
企業債取扱諸費	53,743		
雑 支 出	8,013	雑 収 益	4,358
大阪港埋立事業費用	7,741,643	大阪港埋立事業収益	10,157,769
営 業 費 用	4,893,580	営 業 収 益	10,127,352
土地売却原価	2,670,575	土地売却収益	6,367,046
一般管理費	2,114,032	土地賃貸料収益	2,388,335
減価償却費	108,973	その他営業収益	1,371,971
営業利益	(5,233,772)		
営業外費用	2,848,063	営業外収益	30,417
支払利息及び		受取利息	387
企業債取扱諸費	471,782	及び配当金	
繰延勘定償却	37	長期前受金戻入	206
雑 支 出	2,376,244	引当金戻入	3,546
雑 収 益		雑 収 益	26,278
当年度純利益	5,293,121		
計	14,791,679	計	14,791,679
	当年度純利益	5,293,121,857円	
	前年度繰越欠損金	121,420,571,375円	
	当年度未処理欠損金	116,127,449,518円	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用2,041,422千円、大阪港埋立事業の営業収益2,552,671千円、営業外収益40,465千円をそれぞれ減額している。

令和5年度大阪市港営事業予定貸借対照表

令和6年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	48,150,954,740	固 定 負 債	181,639,986,956
有 形 固 定 資 産	36,383,921,821	企 業 債	150,074,754,457
土 地	29,904,380,270	リ ー ス 債 務	5,158,000
建 物	25,782,860,851	引 当 金	795,620,486
構 築 物	5,996,245,906	繰 延 年 賦 益	345,582,513
機 械 及 び 装 置	3,290,247,968	そ の 他 固 定 負 債	30,418,871,500
車 両 運 搬 具	11,832,416	流 動 負 債	17,868,650,940
工 具 、 器 具	932,443,778	企 業 債	9,120,154,819
及 び 備 品		リ ー ス 債 務	5,964,000
リ ー ス 資 産	29,820,000	未 払 金	5,895,096,931
建 設 仮 勘 定	2,304,318,259	引 当 金	73,911,591
減 価 償 却 累 計 額	△ 31,868,227,627	預 り 金	2,773,523,599
無 形 固 定 資 産	323,794,509	繰 延 収 益	164,046,338
ソ フ ト ウ ェ ア	210,570,871	長 期 前 受 金	920,656,311
建 設 仮 勘 定	113,223,638	収 益 化 累 計 額	△ 756,609,973
投 資 そ の 他 の 資 産	11,443,238,410	資 本 金	244,414,803,826
基 金	6,197,405,840	剰 余 金	△ 111,939,552,964
出 資 金	4,044,000,000	資 本 剰 余 金	4,187,896,554
土 地 年 賦 未 収 金	1,115,383,334	再 評 価 積 立 金	123,038,770
貸 倒 引 当 金	△ 3,346,150	受 贈 財 産 評 価 額	182,632,665
破 産 更 生 債 権 等	27,404,531	国 庫 補 助 金	463,471,430
貸 倒 引 当 金	△ 11,728,581	工 事 負 担 金	78,307,310
そ の 他 投 資	74,119,436	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,340,446,379
土 地 造 成 勘 定	217,898,081,923	欠 損 金	△ 116,127,449,518
完 成 土 地	203,246,337,809	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 116,127,449,518
未 成 土 地	14,651,744,114		
流 動 資 産	66,098,898,433		
現 金 ・ 預 金	64,949,210,322		
未 収 金	1,134,941,046		
貸 倒 引 当 金	△ 6,608,435		
貯 蔵 品	1,769,930		
前 払 費 用	85,570		
そ の 他 流 動 資 産	19,500,000		
計	332,147,935,096	計	332,147,935,096

(注) セグメント間の内部取引を消去するため固定資産8,171,059,142円、流動資産1,007,302,105円、固定負債4,716,492,133円、流動負債1,007,302,105円をそれぞれ減額している。

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金及び基金の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

完成土地及び未成土地

個別法による低価法（貸借対照表の価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～50年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、期首の未収金残高に占める期末不納欠損額、期末貸倒懸念債権引当金額、期末破産更生債権等引当金額の合計の割合の直近3年間の平均を用いている。ただし、直近3年間の平均が零となる場合は、過去における貸倒実績率の推移に基づき算出した貸倒実績率を用いている。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

港営事業会計は、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
港湾施設提供事業	荷役機械及び上屋倉庫の提供
大阪港埋立事業	咲洲、舞洲、鶴浜及び夢洲地区の港湾関連用地及び都市機能用地等の造成

(2) 報告セグメントごとの営業収益等
令和5年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	港湾施設 提供事業	大阪港 埋立事業	計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
営業収益					
会計外との取引	4,624,083	10,127,352	14,751,435	—	14,751,435
セグメント間取引	0	2,552,671	2,552,671	△ 2,552,671	0
計	4,624,083	12,680,023	17,304,106	△ 2,552,671	14,751,435
営業費用					
会計外との取引	1,695,159	4,893,580	6,588,739	—	6,588,739
セグメント間取引	2,041,422	0	2,041,422	△ 2,041,422	0
計	3,736,581	4,893,580	8,630,161	△ 2,041,422	6,588,739
営業損益	887,502	7,786,443	8,673,945	△ 511,249	8,162,696
経常損益	835,573	5,009,263	5,844,836	△ 551,715	5,293,121
セグメント資産	47,727,600	293,598,696	341,326,296	△ 9,178,361	332,147,935
セグメント負債	14,195,237	191,201,241	205,396,478	△ 5,723,794	199,672,684
その他の項目					
減価償却費	375,593	108,973	484,566	—	484,566
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,091,801	59,160	2,150,961	—	2,150,961

(注) 調整額はセグメント間取引消去によるもの

令和6年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	港湾施設 提供事業	大阪港 埋立事業	計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
営業収益					
会計外との取引	4,625,584	5,179,657	9,805,241	—	9,805,241
セグメント間取引	0	936,258	936,258	△ 936,258	0
計	4,625,584	6,115,915	10,741,499	△ 936,258	9,805,241
営業費用					
会計外との取引	1,626,796	4,011,186	5,637,982	—	5,637,982
セグメント間取引	270,820	0	270,820	△ 270,820	0
計	1,897,616	4,011,186	5,908,802	△ 270,820	5,637,982
営業損益	2,727,968	2,104,729	4,832,697	△ 665,438	4,167,259
経常損益	2,657,529	△ 96,496	2,561,033	△ 665,438	1,895,595
セグメント資産	84,505,514	303,785,101	388,290,615	△ 45,622,753	342,667,862
セグメント負債	48,315,622	201,484,142	249,799,764	△ 41,502,748	208,297,016
その他の項目					
減価償却費	405,747	105,179	510,926	—	510,926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,953,871	97,318	39,051,189	—	39,051,189

(注) 調整額はセグメント間取引消去によるもの

3. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として40,459千円を支給するため、退職給付引当金40,459千円を使用する。

(2) 長期継続契約にかかるリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
短期リース債務	5,964 千円	3,844 千円
長期リース債務	5,158 千円	1,314 千円
計	11,122 千円	5,158 千円